

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	既存住宅ストック性能向上緊急促進事業費補助(新規)	125,100	<p>耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、県内在住の住宅所有者等が行う既存住宅の性能向上に資する改修工事等に要する経費に対する補助</p> <p>補助率 $\frac{1}{10}$</p> <p>補助限度額 150 (ただし、耐震改修を伴う場合は300)</p> <p>補助対象経費 省エネルギー、バリアフリー、克雪対策及び耐震改修を伴う総額50万円以上の工事費、工事に係る瑕疵担保保険料等</p>
	東北新幹線建設対策費	1,333,527	<p>東北新幹線鉄道整備事業費負担金 1,333,333</p> <p>工事対策費 194</p>
	北海道新幹線建設対策費	13,816,918	<p>北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 13,815,912</p> <p>工事対策費 1,006</p>
企画政策部 健康福祉部 商工労働部 農林水産部 県土整備部 エネルギー 総合対策局 教育委員会	電源三法交付金関連経費	13,538,385 (電源三法 交付金活 用額 12,724,661)	
	(1) 電源立地地域対策費補助	8,327,403 (電源三法 交付金活 用額 8,327,403)	<p>電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力発電施設等分 5,755,395 補助金交付先 三沢市ほか14市町村 ○ 水力・火力発電施設分 128,990 補助金交付先 青森市ほか10市町村 ○ 原子力立地給付金分 2,443,018 補助金交付先 (財)電源地域振興センター
	(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	401,155 (電源三法 交付金活 用額 401,155)	<p>原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助</p> <p>対象地域 三沢市ほか14市町村</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 核燃料サイクル対策費補助	73,013 （電源三法 交付金活 用額 73,013）	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 対 象 施 設 使用済燃料中間貯蔵施設、MOX燃料加工施設、大間原子力発電所 補助金交付先 三沢市ほか4町村
	(4) 県実施事業分	4,736,814 （電源三法 交付金活 用額 3,923,090）	発電用施設等の立地・周辺地域はもとより、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、医療・福祉、人材育成など、本県の実情を踏まえた地域振興の推進に要する経費
	原子力関連業務参入・マルチサポート事業費（新規）	19,965 （電源三法 交付金活 用額 19,965）	県内企業の原子力関連業務への参入を促進し雇用の創出・拡大を図るため、メンテナンス業務に係る技術研修を実施するとともに、マッチングフェアの開催や原子力技術コーディネーターによる営業活動支援を行うのに要する経費
	国際核融合拠点教育環境整備事業費	98,700 （電源三法 交付金活 用額 98,700）	国際熱核融合実験炉（ITER）計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」の一環として、六ヶ所村においてEUとの国際共同による研究活動が展開されることに伴い、国際研究拠点到にふさわしい教育環境を整備するのに要する経費
	その他県実施事業費	4,618,149 （電源三法 交付金活 用額 3,804,425）	新規事業分 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 大間・函館航路新船建造費補助（再掲）250,000 ◦ 西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助（再掲）200,000 ◦ ほたてがい複合加工確立緊急支援事業費（再掲）89,500 継続事業分 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活交通バス車両緊急整備事業費補助（再掲）46,963 ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費（再掲）73,603

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲） 47,000 ◦ 青森県産業立地促進費補助（再掲） 284,006 ◦ 弘前高等技術専門学校及び障害者職業訓練校校舎建築事業費（再掲） 601,328 ◦ 大型観光キャンペーン推進事業費（再掲） 147,000 ◦ 県産スギ需要拡大緊急対策事業費（再掲） 147,475 ◦ 里地里山・田園保全再生事業費（再掲） 40,000 ◦ 道路建設改良費（再掲） 100,000 ◦ 港湾施設整備費（再掲） 90,000 ◦ 原子力施設広報・安全等対策費 55,000 ◦ 県立学校大規模改修費（再掲） 63,424 ◦ 県立学校校舎等建築調査設計費（再掲） 132,504 ◦ 県立学校校舎等建築費（再掲） 5,978 発電用施設所在市町村等振興基金造成分 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 弘前中央高校校舎改築事業費分 1,043,976 ◦ 五所川原工業高校校舎改築事業費分 1,200,000 ◦ 運用益積立分 392
エネルギー総合対策局	むつ小川原開発地域低炭素社会優位性創出事業費 (新規)	6,396	低炭素社会政策におけるむつ小川原開発地域の優位性を創出し産業の立地促進を図るため、国等の政策と同地域が有する環境エネルギーポテンシャルを整理し、優位性創出案等を検討するのに要する経費
	六ヶ所低炭素社会システム実証事業費	3,433	国の電力系統安定化対策関連プロジェクトを六ヶ所村に誘致し、関連技術の地元企業への普及を図るため、地元企業の新分野進出に向けた検討会の開催及びフォーラムによる情報発信に要する経費
	エコタウン企業連携強化事業費	2,455	エコタウン企業の連携強化による本県の産業振興・雇用創出を図るため、エコタウンアクションプランに掲げる各種プロジェクトの進捗管理、フォローアップ、助言等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地中熱利用普及拡大事業費（新規）	28,617	地中熱の利用促進及び関連産業の振興・雇用の創出を図るため、地中熱利用システム普及拡大委員会を開催し、本県に最適なシステム等について検討するとともに、展示会やセミナー等により情報発信を行うのに要する経費
	太陽光発電施設優良施工・普及拡大支援事業費（新規）	16,233	太陽光発電の普及拡大及び施工・販売事業者の技術力向上を図るため、優良施工・販売研修を実施するとともに、事例集の作成、相談窓口の運営及び情報発信等を行うのに要する経費
	中小規模施設向け電力管理システム研究開発事業費（新規）	4,174	本県の環境・エネルギー産業の振興及び県内企業の参入促進を図るため、中小規模施設向け電力管理システムの研究及び製品開発を行うのに要する経費
	E V ・ P H V 関連事業費（新規）	16,000	
	(1) あおもり E V ・ P H V 活用産業振興事業費	8,040	E V ・ P H V 関連分野における県内事業者の事業化を促進するため、産学官で構成する研究会によるビジネスモデルの検討、実現可能性調査及びコーディネート等を実施するとともに、その成果や最新事例等に関するフォーラムを開催するのに要する経費
	(2) 三八上北地域産業連携型 E V 導入推進事業費	7,960	<p>地域の特性を活かし地域産業と連携した E V の活用を図るため、改造 E V に関する製造技術の習得や人材育成のための研修会を開催するとともに、農業分野における改造 E V のニーズ把握及び普及啓発するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三八地域県民局実施分 3,173 ・上北地域県民局実施分 4,787
	原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,883,997	<p>六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(助)環境科学技術研究所の立地支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦原子力関連試験研究機関等立地対策事業費補助 1,443,425 補助金交付先 (助)環境科学技術研究所 補助率 定額 ◦排出放射性物質影響調査事業費 1,440,572

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	核融合研究開発拠点形成推進事業費	10,692	I T E R計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究拠点形成の推進等に要する経費
	原子力産学官連携拠点機能検討事業費	13,500	大学や研究機関等の連携により原子力人材育成・研究開発を推進するために策定した「青森県原子力人材育成・研究開発推進構想」の具体化に向け、研究開発や人材育成、管理運営手法等について検討するための推進委員会及び検討テーマ毎の部会の運営並びに気運醸成のためのセミナー等の開催に要する経費
警 察 本 部	交番・駐在所建築事業費	70,165	老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替えに要する経費 建築箇所 十和田署六戸駐在所 七戸署乙供駐在所
	むつ警察署庁舎建築事業費（新規）	169,148	老朽・狭隘化したむつ警察署庁舎の移転新築に要する経費 建築場所 むつ市中央一丁目地内 建築内容 鉄筋コンクリート造、3階建 建築面積 3,265.16㎡ 全体計画 平成23年度～24年度 全体事業費 1,164,232
	暴力団排除推進事業費（新規）	2,000	県民生活の安全と平穏を確保するため、様々な広報媒体を活用し、暴力団排除条例の趣旨を周知するのに要する経費
	被害者に優しい街づくり事業費	2,573	社会全体で被害者を支える気運醸成を図るため、高校生・大学生などを対象とした被害者遺族による講演会、被害者支援の調査研究、報告会等の実施に要する経費
	子どもと女性の安全推進事業費	1,128	子どもや女性に対する声かけやストーカー行為を抑止するため、県民意識調査に基づく防犯安全講習会及び広報啓発等を行うのに要する経費